



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月11日

上場会社名 東京ボード工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7815 URL <http://www.t-b-i.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 弘之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 尾股 拓彦 (TEL) 03-3522-4138  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,572	3.0	△893	—	△921	—	△1,122	—
2021年3月期第2四半期	3,470	△2.0	△1,479	—	△1,355	—	△1,524	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 △1,079百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △1,492百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△433.22	—
2021年3月期第2四半期	△588.15	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	13,765	3,521	20.4
2021年3月期	15,181	4,605	25.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 2,805百万円 2021年3月期 3,918百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想は未定であります。

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期の業績予想につきましては、現時点で適正かつ合理的に算定することが困難であると判断したため「未定」としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —  
期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	3,660,369株	2021年3月期	3,660,369株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,068,460株	2021年3月期	1,068,460株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	2,591,909株	2021年3月期2Q	2,591,909株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式については、「期中自己株式数」において2022年3月期第2四半期に81,968株、2021年3月期に81,968株含めており、「期中平均株式数」においては、2022年3月期第2四半期に81,968株、2021年3月期第2四半期に81,968株を控除しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として経済活動に制限がかかる状況が続いているものの、感染予防対策の徹底やワクチン接種の推進など各種政策の効果や海外経済の改善もあり、一部で弱さはありますが、持ち直しの兆しが見え始めてきました。

また、当社グループが事業の主体を置く住宅市場におきましては、2021年9月の新築着工数は、持家が前年同月比14.9%の増加、貸家が前年同月比12.8%の増加、分譲住宅が前年同月比14.9%の減少、全体では前年同期比4.3%の増加と明るい兆しは見え始めているものの、新型コロナウイルス感染症蔓延前の一昨年の着工数水準には戻っておらず、経営環境は総じて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループでは、主力製品のマンション向け床板用のパーティクルボード（以下PBという）の販売をさらに推進させるとともに、長尺構造用パネル用PB「壁武者」等を市場へ投入し売上増を目指すべく営業を展開するとともに開発の強化と、製造経費の削減を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は3,572,871千円（前年同期比3.0%増）となり、営業損失は893,032千円（前年同期は営業損失1,479,819千円）、経常損失は921,752千円（前年同期は経常損失1,355,806千円）、また、操業休止関連費用120,332千円を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,122,877千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,524,425千円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産の部)

当第2四半期連結会計期間における資産の残高は13,765,242千円となり、前連結会計年度末に比べ1,416,134千円減少いたしました。有形固定資産が主として減価償却費により688,333千円減少した他、敷金及び保証金が202,590千円減少、商品及び製品が157,570千円減少、受取手形及び売掛金が132,744千円減少したことが主たる要因であります。

## (負債の部)

当第2四半期連結会計期間における負債の残高は10,243,411千円となり、前連結会計年度末に比べ332,021千円減少いたしました。資産除去債務が154,166千円、未払金が95,339千円減少したことが主たる要因であります。

## (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間における純資産の残高は3,521,831千円となり、前連結会計年度末に比べ1,084,112千円減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純損失1,122,877千円の計上が主たる要因であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ125,781千円減少し、1,379,844千円（前年同期比398,132千円減）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は129,097千円（前年同期は1,769,562千円の資金の減少）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失1,041,136千円に、減価償却費860,817千円（資金の増加）、棚卸資産の減少148,299千円（資金の増加）、売上債権の減少132,744千円（資金の増加）によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は238,978千円（前年同期は303,571千円の資金の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出410,349千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は15,900千円(前年同期は75,345千円の資金の減少)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出10,000千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策として実施された個人消費や企業活動が制限される環境の下で、景気は回復せず依然として厳しい状況で推移しております。新型コロナウイルス感染症は先進国での感染再拡大を含め収束時期の見通しも立たず、経済の先行きは不透明感が続いており、先の見通せない不安定な状況下であります。

このため、2022年3月期の業績予想につきましては、現段階で合理的に算定することが困難なことから、未定とさせていただきます。今後業績予想が合理的に算定可能となった時点で改めて速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,505,626	1,379,844
受取手形及び売掛金	1,667,287	1,534,543
商品及び製品	356,865	199,295
仕掛品	63,366	77,552
原材料及び貯蔵品	392,146	387,231
未収還付法人税等	1,079,029	1,077,128
その他	212,714	86,563
貸倒引当金	△589	△548
流動資産合計	5,276,446	4,741,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,056,292	5,532,062
減価償却累計額	△3,006,601	△2,532,681
建物及び構築物（純額）	3,049,691	2,999,381
機械装置及び運搬具	17,868,332	17,627,373
減価償却累計額	△14,586,375	△15,001,813
機械装置及び運搬具（純額）	3,281,957	2,625,560
土地	2,810,121	2,810,121
建設仮勘定	—	22,484
その他	231,831	228,859
減価償却累計額	△197,377	△198,516
その他（純額）	34,454	30,342
有形固定資産合計	9,176,223	8,487,890
無形固定資産	10,536	8,567
投資その他の資産		
投資有価証券	80,544	93,918
長期貸付金	4,993	5,213
破産更生債権等	8,531	8,531
繰延税金資産	14,498	20,993
敷金及び保証金	497,315	294,724
その他	121,220	112,726
貸倒引当金	△8,931	△8,931
投資その他の資産合計	718,171	527,175
固定資産合計	9,904,931	9,023,633
資産合計	15,181,377	13,765,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	435,024	529,120
短期借入金	300,000	300,000
資産除去債務	154,166	—
1年内返済予定の長期借入金	2,092,943	2,287,261
未払金	355,166	259,826
未払法人税等	62,472	58,986
賞与引当金	69,931	89,099
その他	374,393	192,748
流動負債合計	3,844,096	3,717,042
固定負債		
長期借入金	5,535,891	5,331,573
繰延税金負債	285,993	283,809
役員報酬BIP信託引当金	62,111	62,111
退職給付に係る負債	266,130	268,234
受入敷金保証金	227,615	226,115
資産除去債務	351,022	351,952
その他	2,571	2,571
固定負債合計	6,731,336	6,526,369
負債合計	10,575,433	10,243,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,000	221,000
資本剰余金	114,514	114,514
利益剰余金	4,964,382	3,841,504
自己株式	△1,404,225	△1,404,225
株主資本合計	3,895,670	2,772,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,225	32,504
その他の包括利益累計額合計	23,225	32,504
非支配株主持分	687,047	716,534
純資産合計	4,605,943	3,521,831
負債純資産合計	15,181,377	13,765,242

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	3,470,288	3,572,871
売上原価	3,941,930	3,522,779
売上総利益又は売上総損失(△)	△471,641	50,091
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	249,231	252,702
賞与引当金繰入額	44,784	34,581
退職給付費用	5,836	5,963
支払手数料	136,617	104,298
その他	571,706	545,578
販売費及び一般管理費合計	1,008,177	943,124
営業損失(△)	△1,479,819	△893,032
営業外収益		
受取利息	30	34
受取配当金	1,597	1,817
受取家賃	1,724	1,537
助成金収入	148,394	3,043
受取保険金	59,340	2,135
その他	4,183	1,362
営業外収益合計	215,271	9,930
営業外費用		
支払利息	31,484	36,945
社債利息	530	—
支払手数料	53,471	1,000
その他	5,772	705
営業外費用合計	91,258	38,650
経常損失(△)	△1,355,806	△921,752
特別利益		
固定資産売却益	1,660	2,499
特別利益合計	1,660	2,499
特別損失		
操業休止関連費用	107,076	120,332
固定資産除却損	11,046	1,550
特別損失合計	118,122	121,883
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,472,269	△1,041,136
法人税、住民税及び事業税	43,360	60,129
過年度法人税等	△9,791	—
法人税等調整額	△6,583	△12,774
法人税等合計	26,986	47,355
四半期純損失(△)	△1,499,255	△1,088,491
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,170	34,386
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,524,425	△1,122,877



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,499,255	△1,088,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,232	9,278
その他の包括利益合計	7,232	9,278
四半期包括利益	△1,492,023	△1,079,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,517,193	△1,113,599
非支配株主に係る四半期包括利益	25,170	34,386

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,472,269	△1,041,136
減価償却費	937,891	860,817
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,526	19,167
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	510	2,104
受取利息及び受取配当金	△1,627	△1,851
支払利息	32,014	36,945
受取保険金	△59,340	△2,135
支払手数料	53,471	1,000
助成金収入	△148,394	△3,043
固定資産売却損益(△は益)	△1,660	△2,499
固定資産除却損	11,046	1,550
売上債権の増減額(△は増加)	△21,577	132,744
棚卸資産の増減額(△は増加)	668,999	148,299
仕入債務の増減額(△は減少)	△157,018	94,096
その他	△31,245	△132,979
小計	△156,674	113,079
利息及び配当金の受取額	1,627	1,851
利息の支払額	△32,864	△36,980
助成金の受取額	148,394	113,247
保険金の受取額	59,340	2,135
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,789,385	△64,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,769,562	129,097
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△303,368	△410,349
有形固定資産の売却による収入	1,660	2,499
資産除去債務の履行による支出	—	△33,372
敷金及び保証金の回収による収入	—	205,394
その他	△1,862	△3,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△303,571	△238,978
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	300,000	—
長期借入れによる収入	1,126,732	—
長期借入金の返済による支出	△355,969	△10,000
社債の償還による支出	△1,140,209	—
非支配株主への配当金の支払額	△4,900	△4,900
その他	△1,000	△1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,345	△15,900
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,148,478	△125,781
現金及び現金同等物の期首残高	3,926,456	1,505,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,777,977	1,379,844

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において4期連続して営業損失及び経常損失を計上しており、また当第2四半期連結累計期間において営業損失893,032千円、経常損失921,752千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失1,122,877千円を計上しました。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、新型コロナウイルス感染の影響が不透明な状況下ではありますが、以下のとおり対応を進めてまいります。

- 1) 置床用PBの販売をさらに推進させるとともに、構造用PB「壁武者」等を市場へ投入し売上増をめざすべく営業と開発を増員し活動を強化しております。
- 2) 更なる製造技術開発により、製造経費の削減を行ってまいります。

これらの当社独自の対応策を実施することに加えて、各取引先との緊密な連携関係を深め、必要に応じた協力を体制を築くことによりキャッシュフローの改善と財務体質の強化を図り当該状況の解消、改善に努めます。また、一部借入金につきましては財務制限条項がございますが、すべての関係金融機関と財務状態及び資金計画等の協議を行った結果、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ており、引き続き当該金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう定期的に協議を行ってまいります。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策ならびに対応策は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客に支払われる対価の一部について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は47,920千円減少し、販売費及び一般管理費は47,920千円減少しております。また、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失、及び、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## (時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役の中長期に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度として「役員報酬BIP信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

当該信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末121,762千円及び81,968株、当第2四半期連結累計期間末121,762千円及び81,968株であります

(新型コロナウイルス感染拡大にかかる会計上の見積りについて)

当第2四半期連結会計期間における新型コロナウイルスの感染症による当社グループの事業への影響に関する会計上の見積り等に用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(財務制限条項)

(1) 1年内返済予定の長期借入金のうち312,300千円及び長期借入金のうち487,700千円には、下記の財務制限条項が付されております。

①2020年3月期以降に終了する当社の各年度の決算期に係る当社の連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2) 1年内返済予定の長期借入金のうち657,666千円及び長期借入金のうち1,412,587千円には、下記の財務制限条項が付されております。

①2020年3月期以降に終了する各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。

②2020年3月期以降に終了する当社の各年度の決算期に係る当社の連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(3) 1年内返済予定の長期借入金のうち150,000千円及び長期借入金のうち866,732千円には、下記の財務制限条項が付されております。

①2020年3月期以降に終了する各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。

②2020年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額が2019年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額未満とならないこと。

③2021年3月に終了する決算期またはそれ以降に終了する各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

④2020年3月に終了する決算期に係る連結損益計算書上の経常損益及び2021年3月に終了する決算期に係る連結損益計算書上の経常損益がいずれも損失にならないこと。

⑤2017年3月に終了する決算期またはそれ以降に終了する各年度の決算期において、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュフロー計算書に記載され、以下の計算式で算出される値を0以下としないこと。

(計算式)

営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー+財務活動に関するキャッシュ・フロー+(期首現預金残高-(売上高÷12))

なお、当第2四半期会計期間末において上記の財務制限条項に抵触しておりますが、すべての関係金融機関と財務状態及び資金計画等の協議を行った結果、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ております。

引き続き当該金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援をしていただけるよう定期的に協議を行ってまいります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、木材環境ソリューション事業及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

I 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	木材環境ソリューション 事業	その他事業	合計
売上高			
一時点で移転される財	3,376,404	11,096	3,387,500
一定期間にわたり移転される財	2,598	—	2,598
顧客との契約から生じる収益	3,379,003	11,096	3,390,099
その他の収益	—	182,771	182,771
外部顧客への売上	3,379,003	193,868	3,572,871
計	3,379,003	193,868	3,572,871

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において4期連続して営業損失及び経常損失を計上しており、また当第2四半期連結累計期間において営業損失893,032千円、経常損失921,752千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失1,122,877千円を計上しました。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、新型コロナウイルス感染の影響が不透明な状況下ではありますが、以下のとおり対応を進めてまいります。

- 1) 置床用PBの販売をさらに推進させるとともに、構造用PB「壁武者」等を市場へ投入し売上増をめざすべく営業と開発を増員し活動を強化しております。
- 2) 更なる製造技術開発により、製造経費の削減を行ってまいります。

これらの当社独自の対応策を実施することに加えて、各取引先との緊密な連携関係を深め、必要に応じた協力体制を築くことによりキャッシュフローの改善と財務体質の強化を図り当該状況の解消、改善に努めます。また、一部借入金につきましては財務制限条項がございますが、すべての関係金融機関と財務状態及び資金計画等の協議を行った結果、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ており、引き続き当該金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう定期的に協議を行ってまいります。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策ならびに対応策は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。